

計画期間と目標

短期 (2020 年度まで)

- 都市計画道路の整備に併せた無電柱化を実施
- 2021 年度以降の新たな整備候補路線を検討

中期 (2021～2028 年度)

- 今後策定する仙台市無電柱化推進計画に基づき、新たな実施箇所について整備

無電柱化の推進に関する施策

(ア) 占用制度の活用

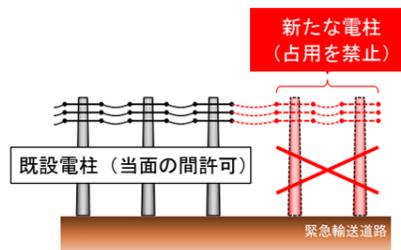
緊急輸送道路等における新設電柱の占用制限措置（道路法第 37 条）について、適用の可能性を検討します。

(イ) 関係者との連携

具体の無電柱化事業実施箇所においては、必要に応じて電線管理者、地元関係者等からなる検討組織を活用するなど、推進に係る調整を図ります。

(ウ) 市民への啓発

無電柱化を推進するためには、市民の理解・協力が不可欠であることから、11 月 10 日の無電柱化の日を活かしたイベントなどを実施し、無電柱化の理解と関心を深めていただくよう啓発に努めます。



占用制限措置のイメージ
(出典：国土交通省 HP)



無電柱化パネル展
(出典：国土交通省 HP)

閲覧方法・ご意見の提出方法

- 募集期間…平成 31 年 2 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日
- 閲覧方法…全文は仙台市役所本庁舎 1 階市政情報センター、宮城野区・若林区・太白区情報センター、各区役所総合案内、総合支所、市ホームページでご覧いただけます。
- 提出方法…任意の様式に、ご意見、ご住所、ご氏名を記入して、郵送、FAX、E-mail、直接持参のいずれかの方法で道路計画課宛てご提出下さい。
- ご意見の取扱い…提出いただいたご意見は、個人が特定できない内容に編集し、ご意見に対する市の考え方と併せて、後日、市ホームページ等で公表する予定です。ご意見に対する個別の回答は行いませんのであらかじめご了承願います。ご記入いただいた個人情報は、適正に管理を行い、他の目的では使用いたしません。

【用語の解説】

キャブシステム：キャブ (CAB) とは、ケーブルボックス (Cable Box) の略で、道路と一体的に設けられた蓋掛け式の U 字構造物をいう。このキャブ内に電線類を集約、収容することにより電線類を地中化する方式。

自治体管路方式：自治体が地中に管路を敷設し、その管路に電線管理者が自己の負担で電線を地中化する方式。

電線共同溝：電線共同溝 (C.C.Box) とは、従来のキャブシステムに比べてコンパクトでフレキシブルな構造物であり、管路部や特殊部 (電線類の分岐部分を収容するための施設) で構成される。この電線共同溝内に電線類をまとめて収容することにより電線を地中化する方式。

緊急輸送道路：災害発生時の避難・救助・医療・消火活動及び避難者への物資輸送等に重要な役割を果たす道路として、宮城県防災情報連絡協議会や仙台市地域防災計画で位置づけられた道路。

第 1 次緊急輸送道路：県庁所在地、地方中心都市及び重要港湾、空港等を連絡する緊急輸送道路。

災害拠点病院：県知事が指定するものであり、本市の基幹的な後方医療施設として位置付けられる。

緊急輸送道路等における新設電柱の占用制限措置：平成 25 年 6 月に改正された道路法 37 条に基づき、防災上重要な道路において地震時等に電柱等の占用物件の倒壊により緊急車両等の通行を妨げることがないよう道路の占用の禁止又は制限をする措置

無電柱化の日：平成 28 年 12 月に成立した「無電柱化の推進に関する法律」において、国民の間に広く無電柱化の重要性についての理解と関心を深めるようにするため、11 月 10 日を無電柱化の日と位置付け、国及び地方公共団体は、その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努めることとされている。「1」を並ぶ電柱に見立て、それを「0」にするという意味で 11 月 10 日としている。

お問い合わせ先

仙台市 建設局 道路部 道路計画課 (〒980-8671 仙台市青葉区国分町 3-7-1)
TEL : 022-214-8374 FAX : 022-227-2614 E-mail : ken010110@city.sendai.jp

仙台市無電柱化推進計画【基本方針】(中間案)について 市民の皆さまのご意見を募集します

募集期間 平成 31 年 2 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日

目的と位置付け

路上の電線や電柱は景観を損なうだけでなく、歩行者や車いすの通行の妨げとなり、地震や台風などの災害時には、電柱の倒壊により、緊急車両等の通行に支障をきたすなど、様々な課題があります。

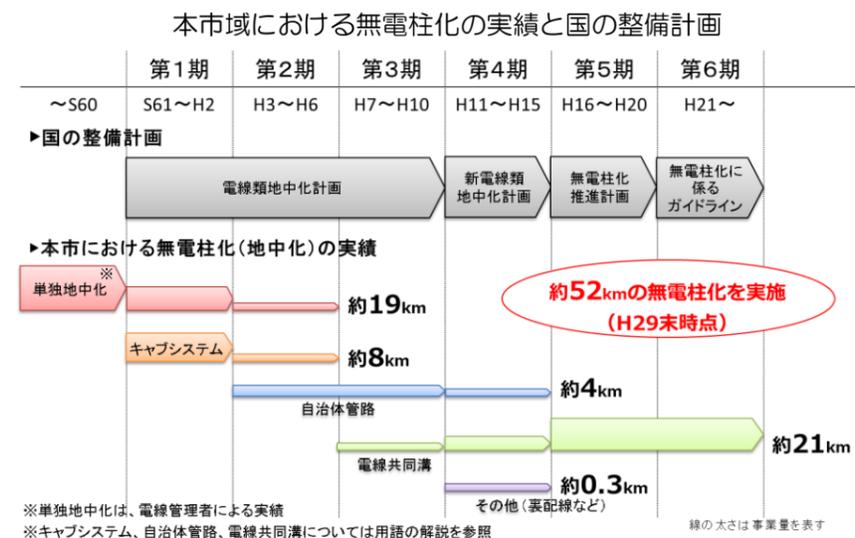
本市においては、平成 28 年 12 月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、無電柱化推進計画を策定していくこととしており、このたび、その基本的な考え方を示すものとして、2019 年度から 2028 年度までの 10 か年を計画期間とする仙台市無電柱化推進計画【基本方針】(中間案)を作成しました。

市民の皆さまからのご意見を頂きながら仙台市無電柱化推進計画【基本方針】をとりまとめるとともに、「仙台市無電柱化推進計画」を策定していきます。

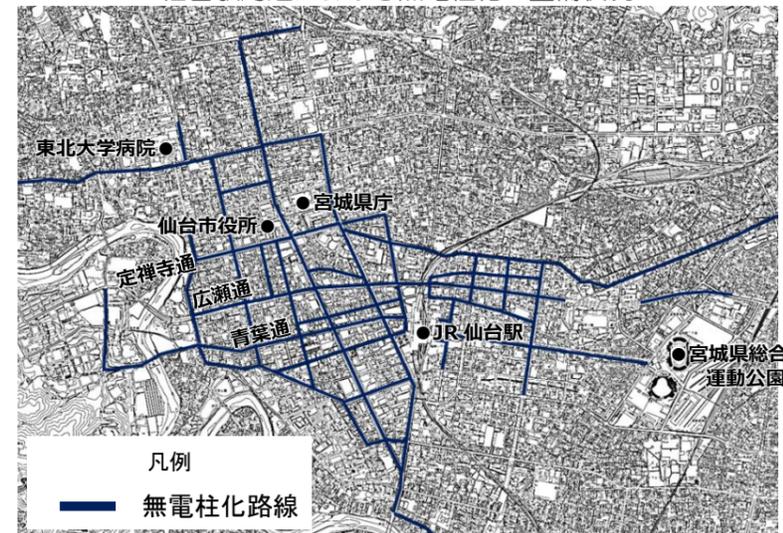
本市における取り組み状況と課題

これまでの取り組み

本市域内の無電柱化の取り組みは昭和 60 年度より前から行われており、主に仙台駅周辺において、電線管理者による地中化が実施されてきました。昭和 61 年度以降も国の整備計画に基づき整備を推進しており、まちづくりの取り組みの一環として国分町通などの無電柱化も実施しています。



仙台駅周辺における無電柱化の整備状況



国分町通の事例



(市) 河原町長町南線の事例



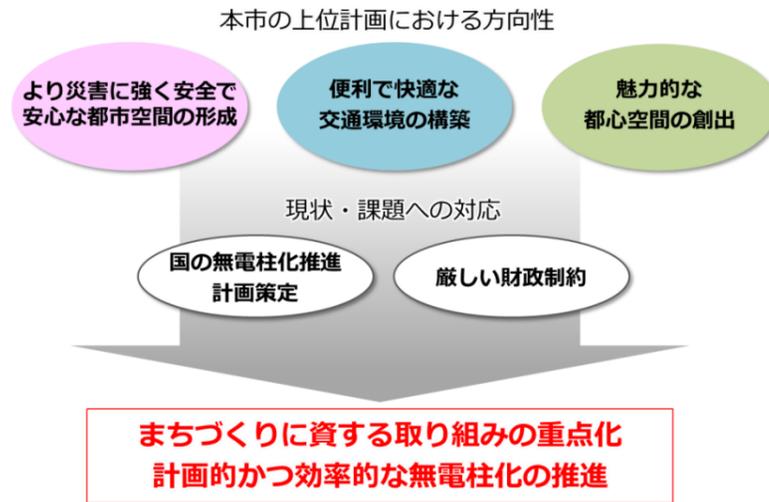
現状と課題

仙台駅周辺の主要な幹線道路では整備がおおむね完了しているものの、市全体としては部分的な整備にとどまっています。今後、区画整理などの大規模な面整備は減少する見通しであり、こうした面整備に併せた無電柱化の推進が難しくなってくることが想定されます。

また、無電柱化には多額のコストや長い事業期間を要し、工事や地上機器の設置場所に対する沿道住民の合意形成など課題も多く、特に従来方式の電線共同溝の整備費には 5.3 億円/km（うち道路管理者負担分は約 3.5 億円/km）を要するといわれています。限られた財源の中で、効果的かつ効率的に無電柱化を推進していくことが必要です。

無電柱化の方向性

本市においては、より災害に強く安全で安心な都市空間の形成や、便利で快適な交通環境の構築、魅力的な都心空間の創出といった視点のもと、まちづくりの取り組みを進めているところです。国の無電柱化推進計画や、本市の厳しい財政制約をふまえ、まちづくりに資する無電柱化の対象について、より厳選しながら重点化するなど、計画的かつ効率的に無電柱化を推進していきます。



基本的な考え方

無電柱化の推進に関する法律の趣旨を踏まえ、これまでの取り組み状況と課題を考慮し、本市としての無電柱化の基本的な考え方を示します。

防災性の向上

災害時の救援活動を円滑に進めるため、緊急輸送道路等における無電柱化を推進します。

- 地震や台風などの大規模な災害による電柱の倒壊等に対し、道路の輸送機能を確保していく。
- 将来の緊急輸送道路としての機能も期待される市街地における都市計画道路等について、安全な道路空間を確保していく。

安全で快適な歩行空間の確保

誰もが移動しやすい歩行空間のネットワークを拡充していくため、特に安全で快適な歩行空間の確保が求められる箇所について無電柱化を推進します。

- より多くの市民の利用が見込まれる鉄道駅周辺地区の道路について、誰もが移動しやすい歩行空間のネットワークを確保していく。

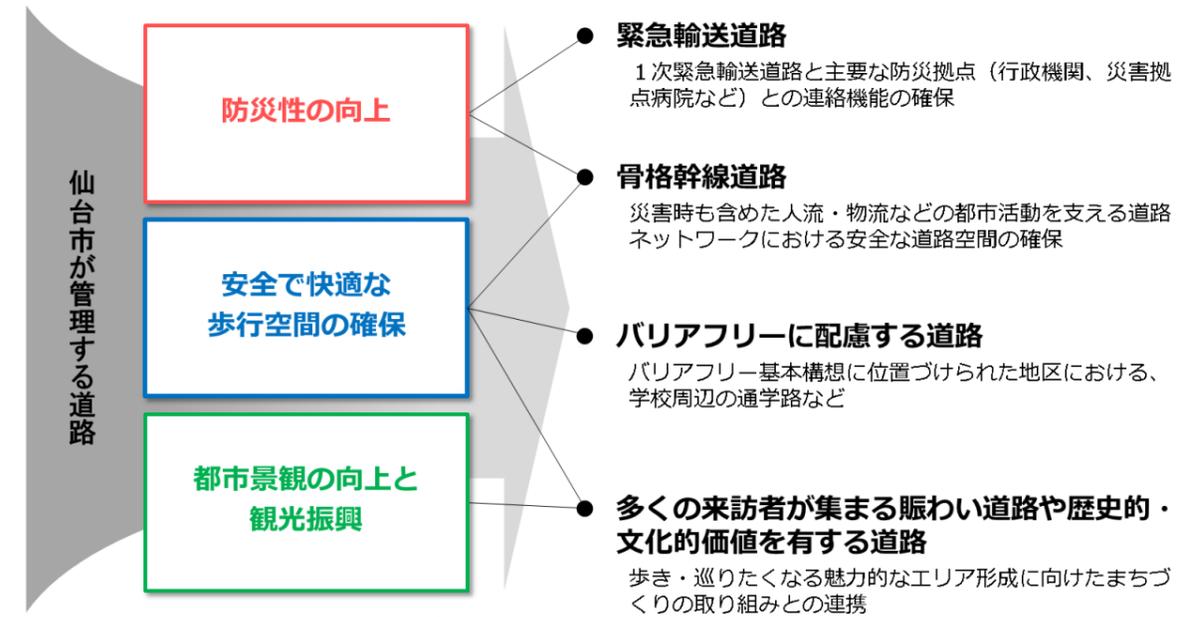
都市景観の向上と観光振興

趣ある景観を保全・創生し、来訪者がまちを歩き巡りたくなるような魅力的な街並みを創出していくため、まちづくりの取り組みと連携した無電柱化を推進します。

- 魅力的な歩行空間の創出などの観点から、地域のまちづくりの取り組みと連携し、本市の観光資源や都市としての魅力を活かしながら、まちに賑わいをもたらす交流促進を図っていく。

基本的な考え方

無電柱化の対象道路

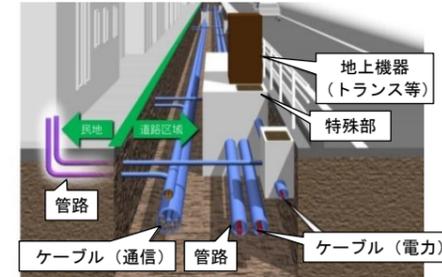


無電柱化の進め方

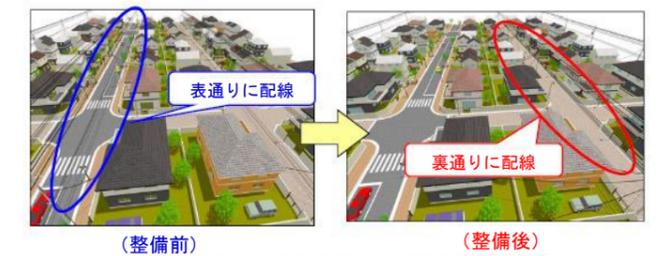
(ア) 多様な手法の活用

無電柱化には「電線類地中化」と「電線類地中化以外」の整備手法があります。無電柱化の実施にあたっては、電線管理者及び地元住民との協議を踏まえるとともに、低コスト手法の採用についても検討しながら、適切な整備手法を選択していきます。低コスト手法については、国において行われている技術的な検討状況も注視しながら、その路線に適した手法となるよう検討します。

電線類地中化の手法の例【電線共同溝方式】
電線共同溝内に電線類をまとめて収容することにより、電線を地中化する方式。（出典：国土交通省）



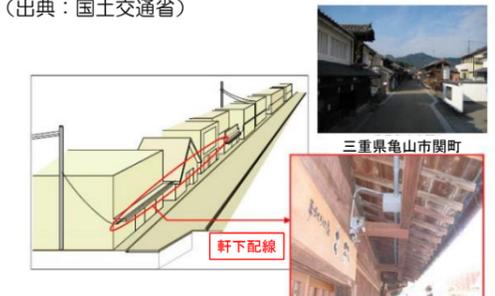
地中化以外の手法の例【裏配線方式】
無電柱化したい主要な通りの裏通り等に電線類を配置し、主要な通りを無電柱化する手法。（出典：国土交通省）



低コスト手法の例（出典：国土交通省）



地中化以外の手法の例【軒下配線方式】
無電柱化したい通りの脇道に電柱を配置し、そこから引き込む電線を沿道家屋の軒下または軒先に配置する手法（出典：国土交通省）



(イ) 事業の効率化

優先的に無電柱化していく道路については、都市計画道路をはじめとした道路の新設・拡幅が実施される際、その整備に併せて無電柱化を実施するなど、効率的な事業の推進に努めます。